

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

「三日月は そろぞ寒は さえがえる」

小林一茶

三日月の夜は空が澄みわたってきていますがなんとなく寒々しく、冬の寒さがまたぶり返してきたようであると、小林一茶が四季の感覚を素直に表現した俳句が、この俳句ではないでしょうか？ 2月の夜はまだまだ寒く、骨身に沁みますね。

しかし、今週は仕事の合間を縫って訪問した皇居の中の梅林坂の梅の木はほぼ満開に咲いていました。

【今週のチェック・ワード】

【米国・トランプ大統領の政策姿勢と北朝鮮について】

私は、

「米国のトランプ大統領は、米国の国際社会に於ける立ち位置が悪化し、世界に対する米国の威信は低下していると、大統領として認識している人である。」

と見ています。

そして、だからこそ、例えば、国際交渉に於いては、各国を一堂に介して議論してもアメリカの意向は響き渡らないと判断、しかし、その反面、一対一で対峙すれば、まだ、米国に敵う国は無いとも判断し、

「集团的交渉＝Multilateral Negotiationではなく、先ずは二国間交渉＝Bilateral negotiationを優先、一通りの道筋をつけてから集团的交渉に戻り、国際秩序の再構築を図る。」

と言う交渉戦法に切り替えてきていると見ています。

しかし、いつまでも、米国の威信低下のトレンドのままであってはならないと、対応策も打ち始めています。

こうした中、そのトランプ大統領は、米国の連邦議会で行った初の一般教書演説の中で、「新たな米国の時代が到来する。」

と訴えました。

そして、改めて、経済再生や安全保障の強化を打ち出しています。

私の視点からすれば、実にトランプ大統領らしい納得のいくコメントであります。

そしてまた興味深い点は、こうした延長線上で、米国の威信を世界に対して見せつけやすいことからであろうと思われませんが、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に厳しい態度で臨む「米国の決意」も強調しているのであります。

トランプ大統領は、更に、この北朝鮮の核・ミサイル開発については、

「ごく近いうちに米国の本土にとっても脅威となり得る。」

と意図的とも思えるほど、強い危機感を少なくとも表面的には示し、米国内外に北朝鮮問題を注目するように仕向けた上で、

「過去の米国政権が犯した過ちを繰り返しはしない。」

とも述べて、北朝鮮に対して、最大限の圧力をかけ続けていく方針を改めて明確にしています。

また、米国議会の議場の傍聴席には、北朝鮮で拘束され、解放後に亡くなった米国人学生オットー・ワームビア氏の両親や北朝鮮当局に拷問されたという脱北者の男性を招待するなどの手の込みようで、

「北朝鮮の残忍な独裁体制以上に自国民を徹底的かつ容赦なく抑圧してきた体制はない。」

とコメントし、北朝鮮の金正恩体制を徹底的に非難もしました。

一方、この演説は約1時間20分にわたり、一般教書演説としては過去3番目の長さとなったとも言われていますが、一方で、多くの政策について、実現へ向けた具体的な道筋を示すには至らなかったとの厳しい批判もあります。

こうした中、私は、トランプ政権の経済政策は、

- * 宇宙航空産業とその延長線上にある防衛産業の発展強化策
- * IOT社会を意識したAIなどをフル活用した次世代産業での比較優位の確立政策
- * グローバル物流の根幹を抑えようとする政策

の三本の矢がしっかりとワークし始めており、

「米国の威信回復に向けた経済政策は進展し始めている。」

と見えています。

しかし、私は、

「米国政府が、米国の威信回復の為に、北朝鮮を必要以上に刺激してしまうと、その結果として万一、戦闘事態にでもなれば、日本にとっては大きな不利益を被る危険性がある。」

とも危惧しており、トランプ大統領の言動には注意をしています。

それにつけても、こうした米国の動きを見て、北朝鮮政府は国連に対して、

「米国の執拗な挑発行為をやめさせて欲しい。」

と訴える姿はむしろ冷静にも感じられます。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の花蓮県沖を震源に起きた今般の地震に関連、台湾現地の救助隊は、生命探査装置を持参した日本の専門家チームの協力を受け、中国人旅行者らが閉じこめられているとみられる建物の捜索活動を行った。

しかし、こうした台湾の対応に対して、中国本土政府は、台湾は中国本土よりも日本を頼りにしているとの見方を示し、不満を示している。

救急対応に関する、こうしたことにまで、中国本土の外交の手が伸びてくると考えると、台湾の対中警戒はなかなか解けないであろうと筆者は見る。

[中国]

米国の国防総省が東アジアに、高い即応能力を誇る海兵遠征部隊、人数にして約2,200人規模の追加派遣、展開を検討している模様である。

一方、今年に入り、年始より、中朝国境での中国本土・人民解放軍の動きも微妙であり、五輪以降の米中の北朝鮮政策姿勢が注目される。

果たして、こうした動きは米中の制服組の連携で行われている、或いは行われようとしているのか、米中が牽制をし合いながらも、連携の可能性も模索しているのか、今後の動向を様々な角度から、フォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. **バングラデッシュ情勢について**
2. **タイ情勢について**
3. **中国本土、不正腐敗について**
4. **平昌五輪閉会式について**
5. **米朝関係と中国本土について**
6. **米中関係について**

—今週のニュース—

1. **バングラデッシュ情勢について**

南アジア各国では、中国本土の影響力が拡大し経済力も拡大しているが、その一方で、社会不安も存在する地域が多い。

こうした中、バングラデッシュの特別裁判所は、汚職の罪に問われていた野党・バングラデッシュ民族主義党（BNP）党首カレダ・ジア元首相に対して、禁錮5年の有罪判決を言い渡した。

現在、ジア元首相は、首都ダッカの刑務所に収監されていると見られている。

こうした事態に対して、野党は抗議デモを呼びかけており、今後の治安の悪化も懸念され、社会不安に繋がる危険性もある。

動向を引き続きフォローしたい。

2. **タイ情勢について**

タイ情勢、特にタイの政治情勢の今後を見るうえでは、「タクシン派」の動きが注目され、就中、タクシン元首相とインラック前首相の動きをフォローしなくてはならない。

こうした中、タイのプラウィット副首相は、「インラック前首相とタクシン元首相は、日本にいる（いた）と報告を受けた。」とコメントしている。

真偽は不明であり、また既に出国しているとも見られている。

職務怠慢罪などに問われ、タイから逃避しているタイ政界、そして財界の有力者であるタクシン、インラック両氏の動向は今後のタイの政治に影響を与える。

今後の動向をフォローしたい。

3. **中国本土、不正腐敗について**

中国本土の中国共産党・中央規律検査委員会は、重大な規律違反の疑いで取り調べていた党中央宣伝部の魯・前副部長について、職務を利用して巨額の財産を得ていたなどとして党籍剥奪と公職追放の処分にし、不正な所得を没収すると発表している。

不正腐敗の払拭に注力している中国本土政府の姿勢が示されたとも言えるが、魯氏は情報統制の

要職にあったとも見られており、要職にあつて情報統制の中心人物ともなると権力の中心的存在とも言え、良くこうした不正が暴かれたとも言える。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

4. 平昌五輪閉会式について

平昌五輪の閉会式への参席が韓国では期待されていた中国本土の習近平国家主席は、これに出席をしないことが内定した模様であり、五輪外交を意識していた韓国にとっては、北朝鮮問題の進展も含め、残念な状況となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 米朝関係と中国本土について

米国のコーツ国家情報長官は、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮について、「どのように対応するか、決断の時はこれまでにないほど迫っている。」と、米国上院情報特別委員会の公聴会で証言している。

また、米国・太平洋軍のハリー・ハリス司令官は、米国・下院軍事委員会で証言し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長について、「共産主義体制下での朝鮮半島統一を追い求めている。」とコメントしている。

筆者も、北朝鮮はロシアの後ろ盾を受けながら、北朝鮮主導の統一に向けて舵を切り始めていると見る。

だからこそ、そもそも北朝鮮に理解を示すであろうと見られてきた韓国の文大統領とその政権の動向が注目されるのである。

いずれにしても、こうした米国高官や米国軍人のコメントが、平昌五輪後の朝鮮半島の混乱をイメージさせるものともなり得るとも考えられるのである。

中国本土が米国寄りの姿勢を示すのか、ロシアに寄るのか、或いは北朝鮮の動向を見つつ様子見をするのか、今後の動向をフォローしたい。

6. 米中関係について

米国・太平洋軍のハリー・ハリス司令官は、米国・下院軍事委員会の公聴会で、軍拡を急速に進める中国本土により、米軍の優位性が将来的に脅かされるとの強い危機感を表明し、「中国本土の急速な軍拡は間もなくあらゆる領域で米国を脅かしかねない。

軍増強で後れを取れば、将来的に太平洋軍は人民解放軍との競合に苦しむことになる。

中国本土は、南シナ海で航空機の収容施設やレーダー施設、滑走路などを含む七つの新基地を造った。

地域での振る舞いから判断すれば、法の支配に基づく国際秩序を地球規模で崩そうとしている。」とコメントしている。

米中関係は軍事面では厳しい状況にあると見ておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国では、中国本土との外交対立などを背景にして、韓国を訪れる最大の外国人観光客であった

中国人観光客が急減し、その一方で、格差拡大の中、上昇した所得水準により海外旅行に行く韓国人が大きく増加して、海外旅行者と、入国外国人旅行者の差が過去最大となり、またその結果、171億7,000万米ドルの収支赤字を記録している。

また、この赤字は、20年連続の経常収支黒字に関しても、その黒字幅が縮小する背景となっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 五輪と韓国企業について
2. 日韓関係と北朝鮮外交について
3. 日本企業の対韓投資について
4. 米朝関係について
5. 中小企業保護について
6. ICT輸出について
7. 崔順実氏等に対する判決公判について
8. 上場企業の業績について
9. 失業率について
10. 韓国GMについて
11. 韓国の自動車産業について

—今週のニュース—

1. 五輪と韓国企業について

筆者も、曲がりなりにも元アマチュアスポーツ界にいた者として、「スポーツと政治、スポーツと経済は別物であって欲しい。」と原則論に立つ者である。

しかし、現実、特に経済との関係を見ると、資金力もと組織力が無ければ五輪運営などはできず、そうした意味では、実際にはアマチュアスポーツと雖も経済との関係は見落とせないと考えている。

こうした中、米国のニューヨーク・タイムズは、「オリンピックは全世界の注目が集まるイベントである。

その為、開催国ではその国の代表的な企業が先頭に立って巨額の支援を行い、宣伝効果を狙うのが普通である。

しかし、韓国企業は平昌オリンピックではあまり前面に出ていない。」との見方を示している。

韓国企業にとっての五輪経済効果がどの程度出るのかフォローしたい。

2. 日韓関係と北朝鮮外交について

日本政府は韓国の対北朝鮮五輪外交に対して懸念と不満を強めている。

即ち、日本政府の中には、

「過去、日本も韓国も北朝鮮の融和的な政策に乗ってしまい、結果として北朝鮮が核・ミサイル開発を継続した。その反省を韓国も十分認識すべきである。」

との考え方がある。

韓国の文大統領が五輪後、どういった北朝鮮政策を示すのか注視したい。

3. 日本企業の対韓投資について

日韓の政治・軍事・外交関係は実に微妙に推移している。

しかし、こうした中であって、韓国国内では、

「日本企業の対韓投資は粛々と実行されている。」

との見方が出ている。

実際に、先端技術を持つ日本の企業が、韓国・ソウル近郊の仁川経済自由区域に研究・製造施設を相次いで建設しているとの実績も見られる。

最近では、生活用品製造卸のアイリスオーヤマ、そして、これまでも三菱電機グループ、味の素グループなども進出しているといったことから韓国側の上述したようなコメントとなっている模様である。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米朝関係について

米国は中東問題を意識した際に、北朝鮮問題を早めに解決してしまう、北朝鮮問題を後回しにするなど、様々なシミュレーションをしているものと思われ、様々な可能性を模索しているものと思われる。

こうした中、米紙・ワシントン・ポストは、

「ペンス副大統領が、北朝鮮が望むのならば、我々は対話すると述べた。」

と報じており、南北対話の進展によっては、非核化が進まない場合でも北朝鮮と直接対話する可能性を示唆したとも受け止められる発言をペンス副大統領が行ったことを報じている。

様々な可能性があるとの状況下、米国のこうした動きも留意しておきたい。

5. 中小企業保護について

韓国では大企業と中小企業の様々な面での格差が大きいとされている。

また、更に例えば、大企業が、中小企業が独自開発した技術ノウハウを事実上抱え込むといったことが起こっており、これに対する不満や批判も存在している。

こうした中、今後、中小企業の技術を奪い取る大企業に対する懲罰的損害賠償額を、現在の「損害額の3倍」から「10倍」へと増やされることになったと韓国国内では報じられている。

また、今回の動きによって、大企業が中小企業に秘密技術資料を要求する際はどんな場合も秘密保持協約書を書かなければならなくなる。

新たな動きとしてフォローしたい。

6. ICT輸出について

韓国政府・科学技術情報通信部と産業通商資源部は、本年1月の情報通信技術（ICT）分野の輸出額が、前年同月対比28.1%増の177億米ドルだったと発表している。

1月の実績としては過去最高であり、また輸出額は2016年12月から14カ月連続で前年同月対比2桁の伸びを続けている。

世界市場で半導体の需要が伸び、単価が安定していることが、輸出好調の背景にあると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 崔順実氏等に対する判決公判について

大統領職を弾劾罷免され、公判中の朴前大統領との長年の友人関係を利用して国政に介入したとして、職権乱用や収賄などの罪に問われた崔順実被告の判決公判が、ソウル中央地裁で開かれ、同地裁は懲役20年（求刑・懲役25年）と罰金180億ウォンの実刑判決を言い渡した。

また、同地裁は、一連の事件で崔被告側への贈賄罪に問われた韓国ロッテグループ会長の重光昭夫被告に懲役2年6月、朴、崔両被告と共謀したとされる元大統領府政策調整首席秘書官の安鍾範被告に懲役6年と罰金1億ウォンの実刑判決をそれぞれ言い渡している。

今後の動向をフォローしたい。

8. 上場企業の業績について

企業情報などを提供するウェブサイトのCEOスコアによると、本年2月9日の株式市場の終値を基準とした時価総額上位100社のうち、2017年通期の連結決算（速報値）を発表した81社のデータを合計した結果、売上高は1,525兆2,456億ウォン、営業利益は155兆566億ウォン、当期純利益は121兆6,861億ウォンとなっている。

売上高は前年対比11.7%、営業利益は同45.8%、当期純利益は同48.5%増加し、好決算となっている。

こうした数値で見ると、韓国の主要上場企業の業績は堅調であると言える。

今後の動向をフォローしたい。

9. 失業率について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、本年1月の失業率は3.7%で、前年同月と変わらなかった。

しかし、若年層（15～29歳）の失業率は0.1ポイント悪化の8.1%となっている。

企業業績が堅調である中、雇用回復感はなかなか見られない。

今後の動向をフォローしたい。

10. 韓国GMについて

韓国の五大自動車メーカーの一つである韓国GMは、群山工場での生産を2018年5月末までに終了し、同工場を閉鎖すると発表した。

韓国GMは業績悪化によるリストラの一環であるとの説明を行っている。

しかし、韓国政府からの支援なども意識した韓国GMの揺さぶりかもしれない。

更に、こうした状況を背景に、核・ミサイル開発を棚上げする形で南北融和に走るかもしれない文大統領・文政権に対する、米国政権と韓国GM連携による揺さぶりであるかもしれない。

動向をフォローしたい。

11. 韓国の自動車産業について

韓国自動車産業協会（KAMA）によると、昨年韓国の自動車生産台数は411万4,913台で、前年の422万8,509台を2.7%下回った。

世界の自動車生産上位10カ国の中で2年連続減少となった国は韓国だけとなっている。

2016年に韓国は、インドに自動車生産台数で抜かれ、6位に転落した。

そして、そのインドとの差は2016年の26万台から昨年には66万台に広がっている。

更に、今年は7位メキシコにも抜かれる懸念も出てきている。

即ち、2016年の韓国とメキシコのプロダクション台数差は62万8,000台となっていたが、昨年は4万6,000台にまで縮まっている。

メーカー単位では、グローバル生産を意識して、各社のグローバル生産台数で比較すべきであるが、国家としては、雇用吸収力が大きい自動車産業の国内生産の相対的地位低下はやはり気にかかるところであろう。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

日本には、

「少子化、高齢化問題」

が存在していると言われていました。

最も嘘をつかない統計とされる人口統計を基にしても、

「少子化・高齢化問題」

が更に顕在化していくことは間違いないことでありましょう。

そして、そうした現実がある意味では、私たちの生活の目の前に既に存在し始めています。

私もよ〜く考えて見れば、昨年は何と、「還暦」でありますので、こうした点を、「現実の問題」として受け止めなくてははいけないのですが、なかなか、精神的にはそれを受け入れることが出来ないうでいます。

しかし、例えば、私などがある意味で覚悟しなくてはならないことの一つには、高齢者が高齢者を介護する、「老老介護」の実態があると思います。

そして、日本政府・厚生労働省が実施している、「国民生活基礎調査」などを見ると、「老老介護が明らかに広がっている。」と言えましょう。

即ち、要介護者と、同居する介護者の年齢がともに75歳以上の割合は、前回調査の2013年に比べて、2016年の最近調査では、1.2ポイント増の30.2%になり、初めて3割を超えて過去最高を更新しています。

これは、こうした統計を取り始めた2001年に比べると11.5ポイントも増えており、介護者の高齢化が一層進んで深刻な状況になっていることを明らかに示しています。

尚、この調査は医療や福祉、年金、所得など国民生活の基礎データを全国的に集めて分析するもので、1986年から毎年実施しています。

そして、今回は3年に1度の大規模なもので、介護や世帯、貧困の状況について質問項目や分析対象を増やしており、より、その精度は増している、即ち、実態を反映しているものと見られています。

また、調査対象は質問項目によって異なり、介護は約7,000人、世帯は約22万世帯から回答を得たとされています。

さて、こうした老老介護問題を私たち日本人は如何に解決していくのでありましょうか？

資金的な支えに乏しい一般庶民たちには、プライバシーの問題に目を瞑り、江戸時代のように、向こう三軒両隣、近所が仲良く暮らし、支えあうような、良い意味での「村社会」を再び、構築していくことも即効性のある解決策かもしれません。

現実に目を向けた解決策を具体的にイメージしなくてはならない社会となっていると思います。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

ビジネスの国際化が進む時代にあっては、「世界標準」を如何に支配していくかが、ビジネスの成否の一つの大きなカギとなります。

そうした視点から考えると、日本の強みである、「ものづくり」の現行の世界標準は、「JISではなくISO」となります。

こうした中、最近、講演会の中で日本企業の方々とお話ししている際に、「度量衡の単位が、ヤードやポンドとなることが多く、とても困る。」というお話を耳にします。

私の認識では、世界には、「国際度量衡局」というものが組織されており、これは国際的な標準化団体と認識されています。

そして、この国際度量衡局は、「メートル条約に基づきメートル法（国際単位系（SI））を維持する為に1875年に発足した3つの組織のうちの1つである。」とされています。

しかし、現行のものづくり世界標準は、英国が作り英米でそれを世界に広めていった、「ISO」であるせいか、度量衡も、メートルやキログラムではなく、英米が採用しているヤードやポンドが現実にはものづくりの現場で見られているということなのであります。

即ち、例えば、米国の慣用単位は、アメリカ合衆国が独立する以前のイギリス帝国で使用されていたイギリス単位から発展したものであり、ほとんどの慣用単位は、メートルやキログラムではなく、ヤードやポンドで設計図などが示され、実際に製造されていくケースも多いようです。

日本の強みであるものづくりの世界での世界標準の確立に向けて、日本としても、「現場レベル」で一層の標準化推進が必要となっているかもしれません。

【英語で一言】

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Weights and measures = 度量衡

ご高承の通り、現行のものづくりの国際標準はISOであります。

そして、そのものづくりをするに当たって大切な標準の一つは、度量衡であります。

度量衡の国際標準は、「キログラム・メートル」であると私などは認識していますが、英米では、「ポンド・ヤード」がまだ中心的であるようで、国際規格の設計でもこのポンド・ヤード法の適用が多いようです。

現行の世界秩序が英米基準であり、また、ISOも英国が作り英米で世界標準化したことを考えると、ポンド・ヤード基準はまだまだ強いと見ておかななくてはならないかもしれません。

Weights and measures = 度量衡

As you may know, current International Standard for manufacturing is ISO.

And at the time when we manufacture goods, Weights and Measures are one of the basic standards.

I understand that the international Standard for Weights and Measures is 'kilo-gram and meter standard',

however 'Pound and Yard standard' is also used in the global design's field.

Thinking that current World Order is based on the UK and USA's Standard, 'Pound and Yard Standard' may be rather suitable International Standard for Weights and Measures.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 064. 90 (前週対比+20. 89)

台湾：1米ドル／29. 09ニュー台湾ドル (前週対比+0. 20)

日本：1米ドル／106. 00円 (前週対比+3. 17)

中国本土：1米ドル／6. 3438人民元 (前週対-0. 0488)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 421. 83 (前週対比+14. 21)

台湾 (台北加権指数)：10, 421. 09 (前週対比+49. 34)

日本 (日経平均指数)：21, 720. 25 (前週対比+337. 63)

中国本土 (上海B)：3, 199. 159 (前週対比+69. 308)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光